



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩崎 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,065	16.8	220	29.8	288	42.4	183	38.5
25年3月期第1四半期	4,336	11.4	169	3.1	202	1.6	132	41.6

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 166百万円(—%) 25年3月期第1四半期 4百万円(△92.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	17.02	—
25年3月期第1四半期	12.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	13,944	8,578	61.0
25年3月期	14,250	8,563	59.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 8,507百万円 25年3月期 8,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	18.6	600	15.1	630	8.6	350	4.4	32.43
通期	22,000	15.6	1,410	13.5	1,530	8.5	860	12.5	79.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期1Q	12,000,000株	25年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,206,596株	25年3月期	1,206,444株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期1Q	10,793,446株	25年3月期1Q	10,794,692株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）の経営環境は、円安や株高の基調が定着し、自動車や鉄鋼、機械など輸出企業を中心に景況感が改善したほか、米国景気回復の足取りが力強さを増す中、国内需要主導で回復が進み、企業業績の好転と雇用の創出が進展するなど、内需関連業種の景況感は底堅いものとなっております。日銀短観（6月調査）では企業の景況感を示す業況判断指数（DI）が大企業製造業でプラス4となり、3月の前回調査（マイナス8）に比べて大きく改善したほか、平成25年度の設備投資計画が大企業全産業で前年度実績比5.5%増となっており、国内景気回復期待が強まる中で、先送りしていた投資を再開する動きが出ております。また、経済産業省の特定サービス産業動態統計（5月確報）においてもIT投資が全体で前年度実績比3%増となっております。

このような経済環境下において、情報サービス産業は、モバイル端末の普及を背景としたクラウド関連事業を新たな成長ドライバーとしたビジネスを展開する他、ソリューション提案力、コンサルティング力の強化に注力しております。従来型の受託ソフトウェア開発事業につきましては、案件数は着実に増加しているものの、受注獲得競争の激化により、依然厳しい状況が継続しております。

当社企業グループといたしましては、既存顧客の深耕戦略、新規顧客開拓を積極的に展開し、受注機会の創出に注力する他、ERPコンサルティング、オンラインストレージサービス（インテリジェントフォルダ）、クラウド関連サービス（クレーージュなど）の拡販に努めております。当第1四半期連結累計期間に行った施策は以下のとおりです。

- ◆(株)クリエイティブジャパンの完全子会社化（基盤及びネットワーク事業の強化）
- ◆(株)エル・ティー・エスの株式取得による持分法適用関連会社化（コンサルティング事業の強化）

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高50億65百万円（前年同期売上高43億36百万円）、営業利益2億20百万円（前年同期営業利益1億69百万円）、経常利益2億88百万円（前年同期経常利益2億2百万円）、四半期純利益は1億83百万円（前年同期四半期純利益1億32百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、42億99百万円（前年同期比19.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、3億77百万円（前年同期比31.7%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては、前年同期を1億73百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、前年同期を13百万円上回りました。流通・その他の分野につきましては、(株)クリエイティブジャパンの子会社化等により前年同期を5億20百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、7億46百万円（前年同期比2.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、54百万円（前年同期比32.0%減）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を2百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を53百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を67百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、19百万円（前年同期比42.9%増）となり、セグメント損失（営業損失）は、6百万円（前年同期セグメント損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、3億6百万円減少し、139億44百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、6億92百万円減少し、80億82百万円となりました。これは主に有価証券が1億44百万円、仕掛品が1億28百万円、流動資産の「その他」に含まれております未収入金が1億13百万円増加したものの、現金及び預金が8億68百万円、受取手形及び売掛金が2億46百万円、流動資産の「その他」に含まれております繰延税金資産が52百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、3億86百万円増加し、58億62百万円となりました。これは主にのれんが2億90百万円、ソフトウェアが75百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、3億21百万円減少し、53億66百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、3億12百万円減少し、30億60百万円となりました。これは主に流動負債の「その他」に含まれております預り金が2億2百万円と未払金が1億98百万円増加したものの、買掛金が1億20百万円、未払法人税等が2億85百万円、賞与引当金が2億63百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、9百万円減少し、23億5百万円となりました。これは主に長期未払金が4億59百万円、退職給付引当金が36百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が5億12百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、15百万円増加し、85億78百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が22百万円減少したものの、利益剰余金が32百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年の各種経済動向調査によりますと、現状の日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和期待などを受けて、実体経済も着実に回復しております。企業心理や先行き景況感に明るさが見られるほか、景気動向を端的に示す鉱工業生産指数は、今後も上昇が見込まれており、日本経済再生に向けた動きが顕著となっております。

現在、外需関連業種に加えて内需関連業種も改善基調にあり、今後も金融緩和や緊急経済対策、円安による輸出数量の増加効果などが追い風となって、企業マインドの更なる改善が進行して、ITを含む設備投資意欲は、緩やかながら回復傾向が継続すると考えております。また、下半期は、平成26年に予定されております消費税率引き上げを前に、投資計画の前倒しによる「駆け込み需要」も期待されます。

なお、先行きのリスクとしては、海外経済を巡る不確実性、為替市場の動向、電力供給の制約等を想定しております。

このような経済見通しのもと、平成25年の国内企業のIT投資は、マルチデバイス需要を背景に、モバイル端末（スマートフォンやタブレットPC等）の普及が更に加速し、ソーシャルメディアやモビリティ分野、クラウド・サービス分野の急成長が見込まれます。また、「ビッグデータ」として注目されている企業内の膨大な情報を活用するビジネスインテリジェンス分野も有望視されております。

ITは、ビジネスを拡大する不可欠な道具（ツール）であり、当社企業グループの足許の営業状況を鑑みても、ITを含む設備投資は、新年度以降、積極的な姿勢に転換するものと予測しております。特に「モビリティ」「クラウド」「ソーシャルネットワーク」「ビッグデータアナリティクス」といったキーワードに代表されるように、ITインフラストラクチャに関するテクノロジーはかつてない進化の時を迎えつつあります。

当社企業グループといたしましては、事業の柱である受託ソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）において、技術及び品質の面から更なる強化を図るとともに、先進のテクノロジーを駆使し、企業の成長や事業機会を創出する顧客支援型（海外展開サポート含む）のソリューションサービスを充実させ、「メインITソリューション・パートナー」として、ビジネスの変革に貢献してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,851	3,595,555
受取手形及び売掛金	3,469,638	3,222,700
有価証券	68,395	213,072
商品及び製品	2,784	7,702
仕掛品	120,905	249,048
原材料及び貯蔵品	3,364	3,176
その他	645,605	792,294
貸倒引当金	△230	△1,509
流動資産合計	8,774,315	8,082,039
固定資産		
有形固定資産	203,443	202,043
無形固定資産		
のれん	142,669	433,497
ソフトウェア	170,329	245,698
その他	12,224	12,215
無形固定資産合計	325,223	691,411
投資その他の資産		
投資有価証券	3,479,554	3,515,436
その他	1,571,271	1,556,859
貸倒引当金	△102,969	△102,969
投資その他の資産合計	4,947,855	4,969,326
固定資産合計	5,476,522	5,862,781
資産合計	14,250,838	13,944,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,104,262	983,563
短期借入金	140,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	273,566	266,184
未払法人税等	316,780	31,046
賞与引当金	670,666	407,006
受注損失引当金	4,677	1,365
その他	853,061	1,321,470
流動負債合計	3,373,012	3,060,635
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	458,892	464,062
長期未払金	72,776	532,031
退職給付引当金	1,057,379	1,093,992
役員退職慰労引当金	675,240	162,303
資産除去債務	44,702	44,924
その他	632	3,285
固定負債合計	2,314,623	2,305,600
負債合計	5,687,636	5,366,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,552,915	3,585,562
自己株式	△644,742	△644,861
株主資本合計	8,421,856	8,454,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,450	45,315
為替換算調整勘定	4,408	8,204
その他の包括利益累計額合計	71,858	53,520
少数株主持分	69,487	70,680
純資産合計	8,563,201	8,578,585
負債純資産合計	14,250,838	13,944,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,336,282	5,065,849
売上原価	3,690,059	4,282,191
売上総利益	646,223	783,657
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,657	7,520
役員報酬及び給料手当	217,730	258,709
賞与引当金繰入額	26,210	30,917
役員退職慰労引当金繰入額	4,475	639
退職給付費用	6,264	7,579
法定福利費	29,626	34,395
採用費	13,349	9,123
交際費	4,309	6,133
地代家賃	27,666	32,897
消耗品費	10,142	11,352
事業税	9,349	9,979
その他	123,495	153,896
販売費及び一般管理費合計	476,277	563,145
営業利益	169,945	220,512
営業外収益		
受取利息	4,445	5,173
受取配当金	23,788	28,826
有価証券売却益	367	29,298
持分法による投資利益	2,683	9,027
その他	3,860	4,409
営業外収益合計	35,145	76,736
営業外費用		
支払利息	1,663	1,622
有価証券評価損	—	3,543
為替差損	—	2,924
その他	935	830
営業外費用合計	2,599	8,921
経常利益	202,491	288,327

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,911	91,708
保険解約返戻金	4,752	2,950
特別利益合計	9,664	94,659
特別損失		
固定資産除却損	1,599	16
投資有価証券売却損	227	40,416
事務所移転費用	1,931	—
事業関連特別対策費	—	31,979
その他	2,256	2,349
特別損失合計	6,015	74,762
税金等調整前四半期純利益	206,141	308,224
法人税、住民税及び事業税	4,016	21,083
法人税等調整額	70,854	102,271
法人税等合計	74,870	123,355
少数株主損益調整前四半期純利益	131,270	184,868
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,369	1,111
四半期純利益	132,640	183,757

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,270	184,868
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△129,371	△22,134
為替換算調整勘定	2,328	3,796
その他の包括利益合計	△127,042	△18,337
四半期包括利益	4,227	166,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,597	165,416
少数株主に係る四半期包括利益	△1,369	1,114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。